



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL https://www.jarmec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,872	30.0	580	32.2	534	21.8	380	32.7
2022年3月期	2,979	4.6	439	8.3	438	6.7	286	0.6

(注) 包括利益 2023年3月期 380百万円 (32.7%) 2022年3月期 286百万円 (0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	156.33	153.20	12.2	6.8	15.0
2022年3月期	120.95	118.00	11.8	6.8	14.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,578	3,706	43.2	1,354.99
2022年3月期	7,107	2,509	35.3	1,078.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,706百万円 2022年3月期 2,509百万円

(注) 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	810	△784	820	1,816
2022年3月期	557	△1,425	722	968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		14.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,140	6.9	555	△4.4	565	5.8	385	1.1	140.76

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,836,200株	2022年3月期	2,436,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	101,116株	2022年3月期	109,616株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,434,971株	2022年3月期	2,372,225株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一進一退の動きとなりました。鉱工業生産は、供給制約や海外経済減速に伴う輸出の低迷を受けて弱い動きとなりました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に持ち直しの動きが見られました。また、消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、エネルギー価格の高止まりが続く中、食料(生鮮食品を除く)を中心に原材料コストを価格転嫁する動きが広がったことから、2023年1月には前年比4.2%と約40年ぶりの高い伸びとなりました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でペットとの生活に癒しを求める動きが強まり、これまで減少傾向にあった犬猫飼育頭数は2021年に微増となりました。2022年には微減となりましたが、犬猫の高齢化に伴い、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みつつ、日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続するとともに、対面での開催が再開された学会における活動を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。

また、2022年3月に子会社化したしましたテルコム株式会社は、従来通り飼い主や一次診療施設へのサービス提供に努めつつ、当社グループ各社との協力体制構築による経営効率改善を進めております。

全体として初診数(新規に受け入れた症例数)は7,620件(前連結会計年度比5.4%増)、総診療数(初診数と再診数の合計)は28,161件(前連結会計年度比0.5%減)、手術数は2,265件(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,872,994千円(前連結会計年度比30.0%増)、営業利益580,548千円(前連結会計年度比32.2%増)、経常利益534,085千円(前連結会計年度比21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益380,664千円(前連結会計年度比32.7%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,578,896千円となり、前連結会計年度末と比べて1,471,298千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、856,944千円増加し、2,396,722千円となりました。これは主に大阪病院開院に向けた資金調達による現金及び預金が847,443千円増加、売掛金34,376千円増加、大阪病院開院に向けた貯蔵品21,397千円増加及び未収消費税等46,985千円増加によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、614,354千円増加し、6,182,174千円となりました。これは主に大阪病院建物建設工事費用及び医療機器購入により、有形固定資産が623,800千円増加、また主に保険積立金の積立等により投資その他の資産が47,759千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,872,858千円となり、前連結会計年度末と比べて275,184千円増加いたしました。

流動負債は1,269,845千円となり、前連結会計年度末に比べ304,131千円増加いたしました。これは主に大阪病院開院に向けた医療機器購入により未払金が189,817千円増加、未払法人税等が60,510千円増加、1年内返済予定長期借入金が36,141千円増加したことによるものであります。また、固定負債は3,603,013千円となり、前連結会計年度末に比べ28,947千円減少いたしました。これは主に長期借入金が17,582千円増加した一方で繰延税金負債が47,682千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,706,038千円となり、前連結会計年度末と比べて1,196,114千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による資本金405,600千円及び資本剰余金405,600千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益380,664千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加810,922千円、投資活動による資金の減少784,065千円、財務活動による資金の増加820,586千円の結果、前連結会計年度末に比べ847,443千円増加し、1,816,039千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、810,922千円（前連結会計年度比45.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益533,932千円、減価償却費391,472千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、784,065千円（前連結会計年度比45.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出728,305千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、820,586千円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入625,300千円、長期借入金の返済による支出571,576千円及び株式の発行による収入771,549千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におけるわが国の経済の見通しについては、高水準の家計貯蓄や企業収益を背景とした民間消費、設備投資の増加を主因として、景気は回復基調となるものの、世界経済全体の減速懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に注意しつつ、日頃の診療活動を通じた一次診療施設とのコミュニケーション強化と学会における積極的な活動を継続することで、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上に努め、診療数の増加を図ります。

2023年6月に終了する予定の眼科において診療数が漸減していることや、川崎本院の放射線治療器を最新機種に更新するための入替え工事に伴い4月～7月に放射線治療が休止することなどのマイナス要因はありますが、予てより開院準備を進めておりました大阪病院が、2023年6月1日に診療開始することもあり、初診数は当連結会計年度比10%程度増加すると見込んでおります。なお、大阪病院は診療数の増加に伴い早期に黒字化するものと想定しております。

既存施設の診療能力の増強と、大阪病院に続く新病院の開院の準備として、診療を行う獣医師や愛玩動物看護師及び事務職員などの確保と育成を図る計画であります。優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を継続してまいります。

子会社の株式会社キャミック及びテルコム株式会社につきましては、飼い主や一次診療施設のニーズに沿った新サービスの導入を図るとともに、当社グループ内の協力体制構築による経営効率改善等により、収益性を高めてまいります。

引き続き、中長期的に動物医療業界における総合的な企業となるべく、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムやサービスの開発・販売を進めつつ、M&Aを活用した事業領域の拡大を積極的に行う方針であります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高4,140百万円、営業利益555百万円、経常利益565百万円、親会社株主に帰属する当期純利益385百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。創業以来、当社グループの事業は拡大を続けており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、より一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながることを考え、2023年3月期まで無配当としてまいりました。なお、2020年3月期及び2022年3月期に、株主に対する利益還元と、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を実施いたしました。

今後の利益還元につきましては、事業拡大のための投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、配当性向10～20%を基本方針とし、2024年3月期より配当を実施いたします。また、自己株式の取得につきましても、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

2024年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記利益還元の基本方針に基づき、1株当たり20円といたしますが、2024年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って配当額を算出し、株主還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,595	1,916,039
売掛金及び契約資産	228,993	263,369
商品	119,070	95,691
原材料及び貯蔵品	9,760	31,157
その他	121,148	100,080
貸倒引当金	△7,790	△9,616
流動資産合計	1,539,777	2,396,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,497,361	3,290,481
減価償却累計額	△965,558	△1,073,008
建物及び構築物(純額)	1,531,803	2,217,472
車両運搬具	19,910	20,659
減価償却累計額	△13,582	△12,448
車両運搬具(純額)	6,328	8,211
工具、器具及び備品	2,178,818	2,497,027
減価償却累計額	△1,541,140	△1,637,760
工具、器具及び備品(純額)	637,677	859,266
土地	2,248,337	2,248,337
建設仮勘定	285,341	—
有形固定資産合計	4,709,488	5,333,288
無形固定資産		
のれん	203,698	183,328
商標権	435,464	391,917
その他	26,279	32,990
無形固定資産合計	665,442	608,236
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,220	49,881
その他	157,669	190,768
投資その他の資産合計	192,889	240,649
固定資産合計	5,567,820	6,182,174
資産合計	7,107,598	8,578,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,642	83,316
1年内返済予定の長期借入金	546,376	582,517
未払法人税等	88,562	149,073
賞与引当金	79,335	87,386
その他	185,796	367,551
流動負債合計	965,713	1,269,845
固定負債		
長期借入金	3,375,581	3,393,164
退職給付に係る負債	27,100	34,100
繰延税金負債	165,696	118,013
資産除去債務	40,501	40,944
その他	23,081	16,790
固定負債合計	3,631,961	3,603,013
負債合計	4,597,674	4,872,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,500	791,100
資本剰余金	315,717	711,137
利益剰余金	1,994,792	2,375,457
自己株式	△186,086	△171,656
株主資本合計	2,509,923	3,706,038
純資産合計	2,509,923	3,706,038
負債純資産合計	7,107,598	8,578,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,979,011	3,872,994
売上原価	1,873,597	2,430,053
売上総利益	1,105,413	1,442,941
販売費及び一般管理費	666,177	862,392
営業利益	439,236	580,548
営業外収益		
受取家賃	23,361	23,361
償却債権取立益	30	4,344
物品売却益	—	5,518
その他	4,935	6,585
営業外収益合計	28,327	39,809
営業外費用		
支払利息	12,385	17,592
株式交付費	—	39,650
資金調達費用	11,831	4,246
固定資産除却損	1,019	22,049
その他	3,819	2,733
営業外費用合計	29,056	86,272
経常利益	438,507	534,085
特別利益		
固定資産売却益	394	128
資産除去債務戻入益	10,032	—
特別利益合計	10,427	128
特別損失		
固定資産売却損	—	281
移転関連費用	25,350	—
特別損失合計	25,350	281
税金等調整前当期純利益	423,583	533,932
法人税、住民税及び事業税	130,044	215,611
法人税等調整額	6,600	△62,343
法人税等合計	136,644	153,268
当期純利益	286,939	380,664
親会社株主に帰属する当期純利益	286,939	380,664

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	286,939	380,664
包括利益	286,939	380,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,939	380,664

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	385,500	332,633	1,707,852	△89,798	2,336,188	2,336,188
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,939		286,939	286,939
自己株式の取得				△120,454	△120,454	△120,454
自己株式の処分		△16,916		24,166	7,250	7,250
当期変動額合計		△16,916	286,939	△96,287	173,735	173,735
当期末残高	385,500	315,717	1,994,792	△186,086	2,509,923	2,509,923

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	385,500	315,717	1,994,792	△186,086	2,509,923	2,509,923
当期変動額						
新株の発行	405,600	405,600			811,200	811,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			380,664		380,664	380,664
自己株式の処分		△10,179		14,429	4,250	4,250
当期変動額合計	405,600	395,420	380,664	14,429	1,196,114	1,196,114
当期末残高	791,100	711,137	2,375,457	△171,656	3,706,038	3,706,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423,583	533,932
減価償却費	241,000	391,472
のれん償却額	—	20,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,846	1,825
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,588	8,051
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,450	7,000
支払利息	12,385	17,592
株式交付費	—	39,650
資金調達費用	11,831	4,246
資産除去債務戻入益	△10,032	—
移転関連費用	25,350	—
固定資産売却益	△394	△128
固定資産売却損	—	281
固定資産除却損	1,019	22,049
売上債権の増減額(△は増加)	2,528	△34,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,044	△40,862
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,034	17,673
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,308	△22,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,489	△9,165
その他	7,031	26,087
小計	699,531	983,022
利息及び配当金の受取額	12	21
利息の支払額	△12,769	△17,436
移転関連費用の支払額	△22,181	—
法人税等の還付額	—	7,035
法人税等の支払額	△107,018	△161,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,574	810,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△601,710	△728,305
有形固定資産の売却による収入	394	218
無形固定資産の取得による支出	△227	△13,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△784,827	—
資産除去債務の履行による支出	△6,790	—
敷金の差入による支出	△15,410	△8
保険積立金の積立による支出	△19,054	△31,469
その他	1,884	△10,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,741	△784,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,376,100	625,300
長期借入金の返済による支出	△528,483	△571,576
株式の発行による収入	—	771,549
リース債務の返済による支出	△2,119	△6,159
自己株式の取得による支出	△120,454	—
自己株式の処分による収入	7,250	4,250
その他	△10,201	△2,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,091	820,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,076	847,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,671	968,595
現金及び現金同等物の期末残高	968,595	1,816,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月26日付で、KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合及びサンリツサービス株式会社から第三者割当増資による払込みを受け、資本金が405,600千円、資本剰余金が405,600千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が791,100千円、資本剰余金が711,137千円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社キャミック

テルコム株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

イ 商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・6年～39年

車両運搬具・・・2年～6年

工具、器具及び備品・・・2年～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、商標権については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

イ 二次診療サービス

診療行為という一連の履行義務であるため、一定期間で収益を認識することとなりますが、診療行為が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日のすべての診療行為が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し診療当日に収益を認識しております。

ロ 画像診断サービス

画像診断の提供という履行義務であるため、画像診断の提供が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日のすべての画像診断の提供が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し当日に収益を認識しております。

ハ 健康機器レンタル・販売サービス

・健康機器レンタルサービス

顧客との契約に基づいて健康機器のレンタルサービスを提供する履行義務であるため、サービス提供期間を通じて履行義務を充足する取引であることから、当該期間に応じて収益を認識しております。

・健康機器販売サービス

顧客との契約に基づいて健康機器を引き渡す履行義務であるため、健康機器を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

・譲渡制限付株式報酬制度

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入しております。これに係る会計処理については、経済産業省が公表した『「攻めの経営」を促す役員報酬－企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引－』のうち「役員等に現物出資型により事前発行型の「特定譲渡制限付株式」を交付した場合の会計処理」に従っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示しておりました4,965千円は、営業外収益の「償却債権取立益」30千円、「その他」4,935千円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外費用の「支払手数料」に表示しておりました3,617千円、「その他」に表示しておりました202千円は、営業外費用の「その他」3,819千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
二次診療サービス	2,434,397	81.7	2,594,751	67.0
画像診断サービス	512,665	17.2	472,800	12.2
健康管理機器レンタル・販売サービス	—	—	774,978	20.0
その他	31,948	1.1	30,463	0.8
顧客との契約から生じる収益	2,979,011	100.0	3,872,994	100.0
外部顧客への売上高	2,979,011	100.0	3,872,994	100.0

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月18日に行われたテルコム株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額489,732千円は、会計処理の確定により286,033千円減少し、203,698千円となっております。また、前連結会計年度末の商標権は435,381千円、繰延税金負債は140,687千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,078.80円	1,354.99円
1株当たり当期純利益金額	120.95円	156.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.00円	153.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	286,939	380,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	286,939	380,664
普通株式の期中平均株式数(株)	2,372,225	2,434,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	59,333 (59,333)	49,626 (49,626)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,509,923	3,706,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,509,923	3,706,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,326,584	2,735,084

(重要な後発事象)

該当事項はありません。